

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：中小企業振興費

事業名 公益財団法人ソフトピアジャパン事業運営補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業デジタル推進課 産業デジタル係 電話番号：058-272-1111(内3725)

E-mail：c11356@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 262,389 千円 (前年度予算額：259,816 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金負担金	使用料手数料	財産収入	寄附金	その他	県債	一般財源
前年度	259,816	30,505	0	0	0	0	376	0	228,935
要求額	262,389	0	0	0	0	0	0	0	262,389
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

公益財団法人ソフトピアジャパン（以下、「財団」という。）は、平成6年の設立以来、県民の豊かな暮らしを実現する情報化社会の形成に寄与することを目的に、情報産業の高度化や産業の情報化などに取り組んでいる。

平成26年度にソフトピアジャパンエリアへ移転した情報科学芸術大学院大学との相乗効果で、県内産業の情報化、情報産業の育成・高度化を推進するとともに、岐阜県DX推進計画推進の拠点として、IoT・IT、人工知能（AI）などのデジタル技術に関する事業の展開、コロナ禍における県内中小企業等のデジタルトランスフォーメーション（DX）や県が推進するスマートワークを推進する。

(2) 事業内容

県内産業の情報化、情報産業の育成・高度化を推進するため、財団が行う以下の事業に要する経費に対し、補助金を交付する。

(ア) 新サービス創出事業

○ オープンイノベーション創出拠点事業

- ・ IT技術を活用した商品やサービスの開発等に関わる技術的な支援・相談対応
- ・ デジタル工作機器の貸し出しを行う施設の運営

(イ) 産業人材育成事業

○ IoT・IT人材育成研修

- ・ 業務のデジタル化やIoT導入、データ分析等に関連するテーマの研修を実施

○ 次世代人材育成研修

- ・ 大学生・高校生等を対象にした課題発見から解決まで行うワークショップを実施
- ・ 中学生を対象にしたサマーサイエンススクールの開催支援

○ DX人材育成研修

- ・ 県内企業を対象としたデジタル経営戦略等のリスキリング研修を実施
- ・ 県内企業研修予定の大学生を対象としたIT基礎研修を実施

(ウ) 産業高度化支援事業

- ソフトピアジャパン企業支援事業
 - ・人材確保事業等の共同実施や展示会への共同出展
- スマート生産性向上推進事業
 - ・「スマート経営アドバイザー」を県内中小企業に派遣し、生産性向上を支援
- スマートワークIoT実践導入支援事業
 - ・現場改善等に取り組む企業の導入費用の一部を補助

(エ) デジタル化推進

- デジタル化推進事業
 - ・企業の基本情報、支援履歴、受講研修履歴等を包括的に管理するシステムの導入
 - ・デジタルオフィス（在宅勤務、リモートワーク、オンライン会議等に継続的に対応できる事務室）の環境整備
- ノーコードツール活用支援事業
 - ・ノーコードツールを活用した開発ワークショップを実施
 - ・モデル事例を創出することで、普及啓発を行う

(3) 県負担・補助率の考え方

岐阜県が推進する第4次産業革命推進プロジェクトの中核機能として、県が設立した公益財団法人ソフトピアジャパンがその設立目的たる事業を実施するのに要する費用であり、県がこれに必要な経費を負担する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	174,715	職員30名
管理費	13,416	理事会運営経費、財産管理費、広報費用等
新サービス創出事業	11,777	オープンイノベーション創出拠点事業
産業人材育成事業	29,112	IoT/IT人材育成研修9,108 次世代人材育成研修3,370 ネクストコア施設管理536 DX人材育成16,098
産業高度化支援事業	21,611	ソフトピアジャパン企業支援事業3,047 スマート生産性向上推進事業8,250 スマートワークIoT実践導入支援事業10,314
デジタル化推進事業	11,758	デジタル化推進事業10,000 ノーコードツール活用支援事業1,758
合計	262,389	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

<岐阜県デジタルトランスフォーメーション推進計画>

III 各分野のDX

10 産業・労働

◎ 「ソフトピアジャパン」等との一体的な支援により、県内産業のDXを推進